

平成29年度 決算報告

市では毎年、予算・決算などの財政状況を公表し、市民の皆さんから納めていただいた税金がどのように使われているのかをお知らせしています。

今回は、平成29年度決算の概要などをお知らせします。
【財政課】

一般会計決算の状況

歳入総額 **269 億円**

地方交付税

84億円 (31.2%)

地方自治体の収入格差を少なくするために、人口や税収などに応じて国から配分されるお金

市税

69億円 (25.7%)

前年の所得や所有する土地などに応じて市民から納めてもらう税金や会社からの法人税

市民 1 人当たりの
負担約11万円

〔平成29年度末住民基本
台帳登録者数より算出〕



国庫支出金

31億円 (11.5%)

特定の事業実施のために国から配分されるお金

市債

27億円 (10.0%)

市民負担を世代間で公平化するための借入金

県支出金

18億円 (6.7%)

特定の事業実施のために県から配分されるお金

繰入金

8億円 (3.0%)

基金や他会計からの繰入金

その他

32億円 (11.9%)

ごみ処理手数料や寄附金、施設使用料や分担金など



市民 1 人当たりの
サービス約41万円

〔平成29年度末住民基本
台帳登録者数より算出〕

社会保障費の増加により、前年度と比べ約1億円増加しました。

職員数の減少や給与などの削減により、前年度と比べ約2億円減少しました。

平成29年度が償還のピークであるため、前年度と比べ約2億円増加しました。

あやの台北部用地の開発にかかる企業誘致基金や、ふるさと応援基金の取崩しの増加により、前年度と比べ約4億円増加しました。

学文路・応其小学校の大規模改修事業や橋本市学校給食センター建設事業などの実施により、前年度と比べ約15億円増加しました。

歳出総額 **265 億円**

扶助費

50億円 (18.9%)

児童・老人・生活困窮者を援助するなど住民福祉を支えるための経費

物件費

40億円 (15.1%)

委託料や使用料、消耗品・備品購入などの経費

人件費

40億円 (15.1%)

職員給与・議員報酬など

繰出金

38億円 (14.3%)

特別会計へ支出したお金など

公債費

38億円 (14.3%)

借入金（市債）の償還金

補助費等

30億円 (11.3%)

各種団体などに対する補助金・負担金など

普通建設事業費

23億円 (8.7%)

道路や施設の建設、大規模改修経費など

その他

6億円 (2.3%)

維持補修費・災害復旧事業費など

財政指標

財政状況が良好であることを示す指標として財政健全化判断比率（右表）があります。この比率は4つの指標からなり、いずれも危険信号とはなっていませんが、下記の財政力指数や経常収支比率では、和歌山県内の他市と比べて市税など自力で得る収入が少なく、お金の使い道の自由度が低くなっています。

財政力指数 0.469

標準的な行政サービスを行うためのお金を自ら賄える割合
(数値が高いほど財政に余裕がある)

県下9市中
6位
平均0.518

経常収支比率 101.7%

市税など経常的に入るお金が借金の返済など義務的な経費に充てられる割合
(数値が高いほど財政にゆとりがない)

県下9市中
8位
平均97.1%

財政健全化判断比率

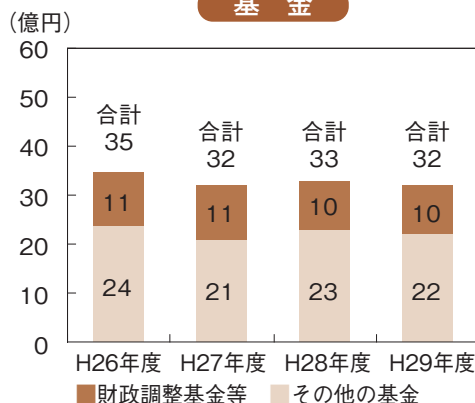
危険信号

指 標	内 容	橋本市	早期健全化基準 ^(※)
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.68%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字の割合	赤字なし	17.68%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	13.1%	25%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債の割合	120.6%	350%

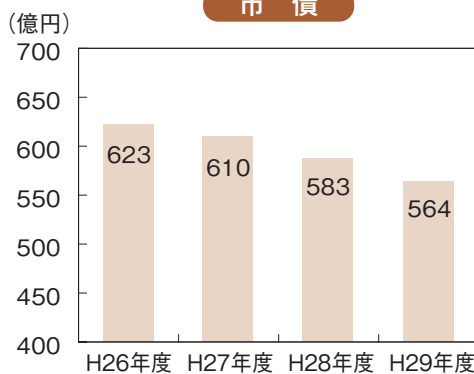
※この基準を超えると、健全化計画を作成し、財政状況の立直しに取り組む必要があります。

基金と市債

基金



市債



特定事業の実施や、財源不足のときに使う市の貯金（基金）は、前年度と比較して1億円減少し、32億円（うち財政調整基金10億円）となりました。

また、公営企業会計を含む市全体の借金（市債）残高は、前年度と比べて19億円減少し、564億円となりました。

公営企業会計の決算状況

民間企業のように、利用料金などの収益で運営する会計

会計名		収入	支出	差し引き
水道	収益的収支	18.7億円	16.5億円	2.2億円
	資本的収支	1.5億円	12.7億円	△11.2億円

会計名		収入	支出	差し引き
病院	収益的収支	76.4億円	76.2億円	0.2億円
	資本的収支	1.2億円	8.0億円	△6.8億円

特別会計の決算状況

一般会計とは別に、独立して経理を行う会計

会計名	収入	支出	差し引き
国民健康保険	88.6億円	85.0億円	3.6億円
住宅新築資金等貸付	0.4億円	0.3億円	0.1億円
公共下水道	18.6億円	18.6億円	0円
駐車場	305万円	284万円	21万円
墓園	0.3億円	0.3億円	0円

会計名	収入	支出	差し引き
農業集落排水	1.2億円	1.2億円	0円
土地区画整理	4億円	3.8億円	0.2億円
介護保険	68.1億円	65.8億円	2.3億円
訪問看護	0.6億円	0.5億円	0.1億円
後期高齢者医療	15.7億円	15.6億円	0.1億円

平成29年度に実施した主な事業

政策 1 行財政改革による財政の健全化

■ふるさと橋本応援寄附金事業（歳入）

..... 1億3,519万2千円

橋本市への寄附の促進と、地元特産品のPRや販売促進を目的に、寄附受付ホームページを増設し、歳入確保に取り組みました。平成29年度の寄附金額は、平成28年度の1億344万4千円に比べ、約3,200万円の大幅な増加となりました。

■道路照明LED化事業

..... 654万6千円

電気代などの費用を抑えるために、市内に設置している道路照明のLED化を進めました。



政策 2 地域経済の活性化と地場産業の振興、雇用の拡大

■広域観光ビジネス共同体（DMO）設立による観光振興事業

..... 561万円3千円

民間事業者が主体となり、より魅力的で価値のある観光地域づくりを進めるため、「一般社団法人高野山麓ツーリズムビューロー」を設立し、近隣の7市町で広域的な観光振興に取り組みました。



■（仮称）あやの台北部用地開発事業

..... 1億7,122万7千円

南海電気鉄道株式会社・和歌山県・橋本市の三者が協力し、企業誘致の用地を拡大するために、（仮称）あやの台北部用地の開発を進めています。平成29年度は区域内のボーリング調査や開発に関する詳細設計を行いました。

■販路開拓等推進経費

..... 993万3千円

市内企業や農業者に新商品開発のための補助金を交付したり、販路開拓や販売促進のために物産展・展示会へ出展したりするなど、橋本市の特産品を全国へ売り出す取組みを行いました。

政策 3 農林業の振興と後継者の育成

■農産物産地化事業

..... 237万1千円

橋本市の気候や風土にあった新たな農産物の産地化や農産物のブランド化を目指し、市内農家やさまざまな機関と連携し、白ゴマの試験栽培や産地化調査を実施しました。

■農業次世代人材投資事業

..... 1,875万円

農業者になること目指している次世代を担う青年に対し、就農直後の経営確立を支援するため、国の補助事業を活用し、13農業者に対する給付を行いました。

■地域おこし協力隊事業

..... 255万1千円

地方の暮らしに興味のある都市部の住民を地域おこし協力隊員として受け入れ、地場産品の開発や販売などの地域協力活動に従事してもらいました。



政策4 安心して暮らせる医療と福祉の充実

■女性電話相談事業

..... 193万円

女性が抱えているさまざまな悩みについて電話による相談を行うため、女性電話相談窓口を開設しました。

■子育て世代包括支援センター開設事業

..... 58万4千円

妊娠・出産期から18歳までの子育てに関するいろいろな不安や悩み、困りごとなどに対し、きめ細やかな支援を行い、すぐに相談できる体制を構築するために「ハートブリッジ（子育て世代包括支援センター）」を開設しました。

■小中学生医療費助成事業

..... 9, 281万5千円

子育てにかかる経済的負担を軽減するために、小中学生の医療費を助成しました。

■家庭教育支援推進事業

..... 375万2千円



保護者が子育ての不安や悩みを抱えたまま孤立することがないように、地域・学校・行政の連携のもと、家庭教育支援チーム「ハスティア」による子育てのための講座の開催や家庭訪問を行いました。

政策5 確かな学力と生きる力をもった心豊かな子どもの育成

■（仮称）橋本市学校給食センター建設事業

..... 13億9, 147万2千円

橋本学校給食センターと高野口学校給食センターを統合し、新たな学校給食センターを建設するため、平成29年度に建設工事を行い、今年9月から新しい「橋本市学校給食センター」が稼動しています。



■教育福祉連携事業

..... 88万7千円

複雑化する子育て環境に対応するため、福祉部署と教育部署との連携を強化する教育福祉連携推進室を新設し、子ども施策関係部署が連携した取組みを行いました。

■放課後健全育成事業

..... 1億4, 771万9千円

放課後児童対策として、学童保育所を運営する4団体に対し学童保育運営補助金の交付を行いました。また、学童保育所利用者に対し保育料の助成を行いました。

政策6 災害に強い安全・安心の豊かなまちづくり

■災害用備蓄品購入事業

..... 806万6千円

市が保有する災害用備蓄品として非常食、備蓄飲料水、衛生用品（トイレ処理セット、手袋、歯ブラシセットなど）を購入し、防災倉庫に格納しました。また、防災用毛布を購入し、拠点避難所に配備しました。

■消防団車両更新事業

..... 2, 450万3千円

消防団車両を計画的に更新しており、平成29年度では小型動力ポンプ付全自動積載自動車2台、小型動力ポンプ付軽四積載車1台の更新を行いました。

■コミュニティバス・デマンド交通運行事業

..... 2, 558万6千円

安定したバス運行の継続のため、運行経路を見直し、一部縮小しながら運行を行い、縮小となった区間を補うためにデマンドタクシーを導入しました。

